2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　東邦ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8129　　URL https://www.tohohd.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO　（氏名）　枝廣　弘巳
問合せ先責任者（役職名）専務執行役員 経営戦略本部長　（氏名）　河村　真　　(TEL) 03(6838)2803

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	808,544	5.3	4,748	△34.6	6,553	△21.3	4,177	△33.1
2026年３月期中間期	767,899	1.7	7,258	△1.7	8,329	△3.1	6,244	16.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,140百万円（△44.1%）　2026年３月期中間期　7,405百万円（ △7.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	64.10	63.79
2026年３月期中間期	99.12	92.72

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	786,239	269,505	34.3
2026年３月期	740,781	271,560	36.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 269,314百万円　　2026年３月期 271,310百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	120.00	165.00
2027年３月期	―	90.00			
2027年３月期(予想)			―	90.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,601,000	3.1	14,800	△10.9	16,600	△0.2	12,900	△25.6	197.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　―社（社名）　―　　、除外　　―社（社名）　―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	73,025,942株	2026年３月期	73,025,942株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,660,199株	2026年３月期	8,324,319株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	65,174,390株	2026年３月期中間期	63,002,269株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（セグメント情報） ……13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における医療用医薬品市場においては、2026年４月の薬価改定により、薬剤費ベースで4.02%の薬価基準引き下げが行われた一方、医薬品の安定供給の確保に向けた、不採算品再算定に伴う一部薬価の引き上げ・維持といった特例的な措置も講じられました。また、昨年可決された改正薬機法に基づき、医療用医薬品の安定供給体制の強化や、調剤業務の一部外部委託をはじめとする薬局機能の強化が進められております。

こうした事業環境の下、市場全体としてはスペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の伸長等を背景に、前年同期を上回って推移いたしました。

当社グループにおいては、今年４月、2026年度からの３か年を期間とする中期経営計画2026-2028「次代を翔ける」を策定いたしました。本中期経営計画では、この３か年を「成長投資の加速による収益化フェーズ」と位置づけております。医療用医薬品に加え、医療機器・材料、検査薬、OTC、顧客支援システムなどのヘルスケア領域において、積極的なアライアンス等により新たな価値を創造し、取引先、お得意先、患者様へ提供する「ヘルスケア・トータルソリューション・プロバイダー」への転換を目指し、各施策を推進しております。

当中間期における中期経営計画の進捗状況としましては、2029年３月期の数値目標達成を目指して、各事業部門における成長戦略、全社的な効率化戦略、及び経営基盤の強化戦略に沿った施策の検討・推進と、経営戦略委員会でのモニタリングを実施いたしました。

・成長戦略

医薬品卸売事業における売上総利益額の拡大を目指し、利益貢献が期待できるスペシャリティ医薬品の獲得や、高成長・高利益品目の拡販に注力いたしました。また、市場データやBIツールを活用した分析に基づくエリア別戦略の展開と、責任者のマネジメント力強化により営業力の底上げを図りました。あわせて、取引特性に応じた配送頻度の見直しや配送業務委託の適正化など、物流効率化によるコスト抑制にも着手しております。さらに、物流機能の一層の強化と、すでに展開しているスペシャリティフルラインサービスのさらなる充実・高度化に向け、メーカー物流と卸物流の機能を兼ね備えた大阪総合物流センターの構想を進めております。

新規事業の創出を目指したアライアンスについては、７月にイシンファーマ株式会社を子会社化し、表皮水疱症を効能・効果とする再生医療等製品「アロステム®シート」を発売いたしました。また９月には、株式会社リプロセルと再生医療等製品「Stemchymal®」の国内流通に関する基本合意書を締結いたしました。さらに10月には、血小板による再生医療等製品の開発などを行う慶應義塾大学医学部発ベンチャー企業の株式会社AdipoSeedsに出資を行っております。

・効率化戦略

将来的な販管費の増加を抑制するため、間接材コストの削減と業務プロセス改革の両輪で施策を推進しております。間接材コストの削減においては、コスト削減を実現できる商材・サービスを特定し、本部一括調達や取引先・契約の見直しを行いました。加えて、輸送・配送業務の生産性向上策を検討し、削減額を明確にした施策を推進しております。また、業務プロセス改革については、将来の人員構成変化を見据え、DX導入による合理化など、管理系業務を対象に具体的な施策を進めております。

・経営基盤の強化

経営基盤の強化におきましては、人的資本経営の推進を重要課題と位置づけ、従業員がいきいきと活躍できる職場環境の整備を進めております。当中間期においては、組織力強化に向けた人事制度改革に着手し、管理職層への新たな役職制度の導入を進めております。また、柔軟な働き方の実現に向けて、本年４月に時間単位年休（時間休）を導入したほか、フルフレックス制度を導入するなど、多様な人財の自律的な成長と生産性向上を後押しする施策を推進いたしました。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高808,544百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益4,748百万円（前年同期比34.6%減）、経常利益6,553百万円（前年同期比21.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益4,177百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

＜医薬品卸売事業＞

新型コロナウイルス関連製品の需要が大きく減少した一方で、スペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸限

定製品の売上が堅調に推移しました。医療機関との価格交渉においては、厚生労働省の「流通改善ガイドライン」に沿い、製品価値に見合った適切な価格提示に努めております。また、本年７月に組織変更を実施し、営業本部と物流本部の連携を一層強化することで、配送の効率化をはじめとする各種施策の推進に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は、市場を牽引する抗がん剤やスペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸限定製品などの売上が順調に伸長した一方で、医薬品の仕入原価の上昇の影響を受けた結果、売上高は781,345百万円（前年同期比5.7％増）、セグメント利益（営業利益）は6,357百万円（前年同期比13.5％減）となりました。

＜調剤薬局事業＞

2026年６月１日に施行された調剤報酬改定への対応を進め、地域支援体制・医療供給体制加算を中心とした技術料の確保、在宅専門薬剤師の配置をはじめとした在宅医療への取り組みなどを行っております。

また、かかりつけ機能を高めるべく患者データプラットフォーム（CDP：Customer Data Platform）の構築を進めております。

当中間連結会計期間の業績は、調剤薬局事業子会社の新規連結化により売上が伸長した一方で、長期処方の増加に伴う処方箋受付回数の減少により、売上高は50,155百万円（前年同期比1.2％増）、セグメント利益（営業利益）は166百万円（前年同期比72.3％減）となりました。

＜医薬品製造販売事業＞

新たなモダリティに対応したCDMO事業の拡大を目指し、複数の製造受託案件を検討するとともに、羽田パッケージングセンターにおける二次包装の受け入れ体制の整備を進めております。

当中間連結会計期間の業績は、一部受託製品発売の遅れや資材・原材料の高騰による影響を受け、売上高5,660百万円（前年同期比1.5％減）、セグメント利益(営業利益)109百万円（前年同期比8.6％減）となりました。

＜その他周辺事業＞

当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,250百万円（前年同期比9.5％減）、セグメント利益（営業利益）は165百万円（前年同期比65.3％減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8％増加し、 615,658百万円となりました。これは、現金及び預金が8,065百万円、受取手形及び売掛金が22,313百万円、商品及び製品が11,452百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5％増加し、170,580百万円となりました。これは、建物及び構築物が663百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1％増加し、786,239百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.4％増加し、492,106百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が54,207百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.8％減少し、24,627百万円となりました。これは、社債が1,753百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.1％増加し、516,733百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8％減少し、269,505百万円となりました。これは、自己株式が2,142百万円減少した一方、利益剰余金が4,104百万円減少したこと等によります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し10,071百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は93,357百万円（前年同期比3,814百万円増加）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、20,980百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比4,635百万円減少）となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前中間純利益6,281百万円を計上、減価償却費2,923百万円、仕入債務の増加額53,521百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額21,807百万円、棚卸資産の増加額11,343百万円、その他の資産の増加額2,210百万円、法人税等の支払額5,885百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,498百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比501百万円増加）となりました。これは、資金増加要因として、有価証券の売却及び償還による収入6,000百万円、関係会社株式の売却による収入3,600百万円がありましたが、資金減少要因として、有価証券の取得による支出4,000百万円、有形固定資産の取得による支出3,222百万円、関係会社株式の取得による支出3,806百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8,432百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比4,149百万円増加）となりました。これは、資金減少要因として、配当金の支払額7,765百万円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に公表しました2027年３月期通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,361	95,426
受取手形及び売掛金	347,084	369,398
有価証券	7,000	7,000
商品及び製品	89,823	101,275
原材料及び貯蔵品	152	138
その他	39,911	42,595
貸倒引当金	△288	△176
流動資産合計	571,044	615,658
固定資産		
有形固定資産	89,140	89,175
無形固定資産		
のれん	89	117
その他	7,989	8,769
無形固定資産合計	8,079	8,887
投資その他の資産		
その他	73,870	73,863
貸倒引当金	△1,352	△1,344
投資その他の資産合計	72,517	72,518
固定資産合計	169,737	170,580
資産合計	740,781	786,239

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,243	468,450
短期借入金	474	473
未払法人税等	6,443	3,448
賞与引当金	3,795	3,837
役員賞与引当金	49	19
資産除去債務	19	－
その他	16,893	15,876
流動負債合計	441,920	492,106
固定負債		
社債	1,753	－
長期借入金	5,282	5,085
債務保証損失引当金	566	－
退職給付に係る負債	2,847	2,953
資産除去債務	3,003	3,049
その他	13,847	13,538
固定負債合計	27,300	24,627
負債合計	469,221	516,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	45,212	45,216
利益剰余金	230,378	226,273
自己株式	△26,775	△24,632
株主資本合計	259,465	257,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,417	16,379
土地再評価差額金	△4,572	△4,572
その他の包括利益累計額合計	11,844	11,807
新株予約権	123	122
非支配株主持分	126	67
純資産合計	271,560	269,505
負債純資産合計	740,781	786,239

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	767,899	808,544
売上原価	708,051	749,324
売上総利益	59,848	59,219
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	21,226	21,474
賞与引当金繰入額	3,653	3,758
役員賞与引当金繰入額	26	18
退職給付費用	247	185
福利厚生費	4,096	4,140
車両費	520	474
貸倒引当金繰入額	△90	△120
減価償却費	2,673	2,685
のれん償却額	56	37
賃借料	4,075	4,207
租税公課	958	1,141
仮払消費税の未控除費用	3,737	3,682
その他	11,409	12,784
販売費及び一般管理費合計	52,590	54,470
営業利益	7,258	4,748
営業外収益		
受取利息	97	116
受取配当金	574	689
持分法による投資利益	－	27
債務保証損失引当金戻入	－	566
その他	742	745
営業外収益合計	1,413	2,145
営業外費用		
支払利息	27	44
持分法による投資損失	5	－
投資事業組合運用損	65	139
不動産賃貸費用	87	88
債務保証損失引当金繰入	100	－
その他	58	68
営業外費用合計	343	340
経常利益	8,329	6,553

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	457	16
投資有価証券売却益	53	211
関係会社清算益	224	－
関係会社株式売却益	－	185
独占禁止法関連損失引当金戻入額	371	－
特別利益合計	1,105	413
特別損失		
固定資産処分損	169	55
抱合せ株式消滅差損	－	573
その他	153	57
特別損失合計	322	686
税金等調整前中間純利益	9,112	6,281
法人税、住民税及び事業税	2,038	2,862
法人税等調整額	822	△758
法人税等合計	2,861	2,103
中間純利益	6,250	4,177
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	5	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	6,244	4,177

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	6,250	4,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,141	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△2
その他の包括利益合計	1,155	△37
中間包括利益	7,405	4,140
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,400	4,140
非支配株主に係る中間包括利益	5	△0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,112	6,281
減価償却費	2,899	2,923
のれん償却額	56	37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△54	105
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	28
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△30
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△204	△125
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	100	△566
受取利息及び受取配当金	△671	△806
支払利息	27	44
固定資産除売却損益（△は益）	△287	38
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	100	△203
売上債権の増減額（△は増加）	△17,166	△21,807
棚卸資産の増減額（△は増加）	△761	△11,343
その他の資産の増減額（△は増加）	500	△2,210
仕入債務の増減額（△は減少）	37,795	53,521
その他の負債の増減額（△は減少）	61	847
未払消費税等の増減額（△は減少）	428	△1,011
その他の損益（△は益）	△523	△543
小計	31,420	25,180
利息及び配当金の受取額	638	796
利息の支払額	△27	△44
法人税等の支払額	△5,363	△5,885
供託金の返還による収入	2,554	－
和解金の支払額	△4,132	－
その他	525	933
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,616	20,980

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,970	△1,331
定期預金の払戻による収入	3,986	1,337
有価証券の取得による支出	－	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	－	6,000
有形固定資産の取得による支出	△3,540	△3,222
有形固定資産の売却による収入	840	85
無形固定資産の取得による支出	△696	△1,332
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△2,474	△552
投資有価証券の売却及び償還による収入	284	763
関係会社株式の取得による支出	－	△3,806
関係会社株式の売却による収入	－	3,600
資産除去債務の履行による支出	△25	△39
貸付けによる支出	△90	－
貸付金の回収による収入	70	66
その他	614	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,999	△2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	545	220
長期借入金の返済による支出	△198	△459
自己株式の取得による支出	△6,202	△1
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△3,844	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△376	△371
配当金の支払額	△2,504	△7,765
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,582	△8,432
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,034	10,049
現金及び現金同等物の期首残高	78,226	83,286
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	515	21
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	767	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,543	93,357

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（百万円）（注１）	中間連結損益計算書計上額（百万円）（注２）
	医薬品卸売事業（百万円）	調剤薬局事業（百万円）	医薬品製造販売事業（百万円）	その他周辺事業（百万円）	計（百万円）		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	714,217	49,540	1,298	2,843	767,899	―	767,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,947	2	4,448	746	30,145	△30,145	―
計	739,165	49,542	5,747	3,590	798,045	△30,145	767,899
セグメント利益	7,349	600	120	475	8,545	△1,287	7,258

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（百万円）（注１）	中間連結損益計算書計上額（百万円）（注２）
	医薬品卸売事業（百万円）	調剤薬局事業（百万円）	医薬品製造販売事業（百万円）	その他周辺事業（百万円）	計（百万円）		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	755,426	50,153	473	2,491	808,544	―	808,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,919	2	5,186	758	31,865	△31,865	―
計	781,345	50,155	5,660	3,250	840,410	△31,865	808,544
セグメント利益	6,357	166	109	165	6,798	△2,049	4,748

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。